



英国連立政権の財政再建策

主な流れ

- 5月11日 連立政権発足: キャメロン首相就任
- 5月24日 FY2010の歳出削減策発表(62億ポンド規模)
- 6月14日 予算責任局 (Office for Budget Responsibility)、今後5年間の経済見通し発表
- 6月22日 緊急予算発表
- 6月28日 G20・トロントサミット声明で「2013年までの財政赤字半減」と「2016年までの政府債務残高の安定化」宣言
- 7月16日 各省庁からの中期予算削減案提出期限
- 7月29日 国会の夏季休会
- 9月6日 秋の国会会期スタート
- 10月20日 「包括的歳出見直し」(CSR: Comprehensive Spending Review)発表予定: 4年間(FY2011-2014)の中期予算

発足後約80日経過した連立政権だが、矢継ぎ早にドラスティックな新政策を打ち出している。政権の最優先課題となっている財政再建については、まず5月24日に、前労働党政権の今年度予算案に上乘せ分として62億ポンド相当の赤字削減策を発表。大臣・公務員の出張費、IT予算、外部コンサルタント費などの経費削減が主。省庁別の削減規模では8億3600万ポンドのBISが最大となっている。

現連立政権は首相の下院解散権をなくし5年の固定任期制を導入する政治改革法案を提出しており、財政再建についても2015年5月までの任期をカバーする5年プランで考えている。6

本稿の内容については可能な限り正確を期していますが、万が一誤謬があった場合、Komatsu Research & Advisory (以下KRA)は一切の責任を負いません。本稿の内容は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、KRAの統一した見解を示すものではありません。情報や見解は、予告なしに変更することがあります。本稿からリンクを張っている第三者のサイトのコンテンツに関しては、KRAはいかなる責任も負いません。本稿の内容を利用したことと生じるいかなる不都合や損害についてもKRAは一切の責任を負いませんのでご了承下さい。

月22日発表のFY2010予算で明らかにした、新政権の財政再建の目標は「FY2014までに構造赤字を解消」することである(次頁表参照)。

前労働党政権が示した緊縮財政措置(5年間で累計1,988億ポンド)に、累計1,200億ポンドの赤字削減策を追加。追加分については7割強が歳出削減で、残りは増税によって達成。

増税については、(1)VAT税率引上げ(現行17.5%→20%、軽減税率は据置き、2011年1月4日から実施)、(2)銀行への特別追加課税、(3)キャピタルゲイン税率引上げ(現行18%→28%、但し対象は所得税高率適用者のみ)、(4)国民保険負担率1pt引上げ、等が主な項目。一方、“アメ”として、(1)所得税の課税最低限度額引上げ(約100万人が課税対象外になる)、(2)法人税率引下げ(現行28%→24%、FY2011以降段階的に実施)、等の措置も含まれている。

歳出削減については、各種社会福祉手当の凍結・削減や、公務員給与の昇給2年間凍結といった施策が打ち出されたが、各省庁別の具体的な削減策の全容が明らかになるのは10月20日発表の包括歳出見直し(CSR)。既に国民医療(NHS)と対外援助は削減対象外、教育・国防も特別扱い(10%減程度)とされていることから、その他の省庁については平均25%の予算削減が必要となる。CSRの準備として、財務省では各省庁に対し25%から最大40%の予算削減シナリオ提出を要求。キャメロン首相の言にもあったように、各省庁のプログラムの根本的な見直しが求められている(「大臣はいかに自分の省庁の予算を守るかでなく、限られた予算でいかにクリエイティブに政策プログラムを実施するかの手腕で評価される」)。このひと月余り、刑務所改革やNHS改革など、各省大臣からドラスティックな政策転換提案がなされ、メディア等で物議を醸している。

FY2010・2011は大規模な歳出削減策により成長率は下振れするが、金利低下と民間部門の活性化によりFY2012以降は上振れというのが、新政権が予算案において示した予想。7月23日に発表された第2四半期のGDP成長率は+1.1%(対前四半期比)と市場予想を大きく上回るポジティブ・サプライズだったが、第3四半期以降については減速が避けられないと見る向きが多い。新政権の積極的な財政再建努力に対しては、産業界をはじめとして好意的な見方が今のところは大勢を占めているが、サッチャー時代をはるかに上回る規模の歳出削減が”too much, too soon”で景気の腰折れにつながらないか懸念する意見も出てきている。

表: 経済成長率および財政見通し(名目GDP比%)

	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015
実質GDP成長率	-3.7%	+1.8%	+2.4%	+2.9%	+2.8%	+2.7%	+2.7%
公的部門純借入 Public sector net borrowing	11.0%	10.1%	7.5%	5.5%	3.5%	2.1%	1.1%
構造的財政収支 (投資的経費を除く) Cyclically-adjusted surplus on current budget	-5.3%	-4.8%	-3.2%	-1.9%	-0.7%	0.3%	0.8%
公的部門債務残高 Public sector net debt	53.5%	61.9%	67.2%	69.8%	70.3%	69.4%	67.4%

出所) HM Treasury, “Budget 2010”

井上 貴子(問合せ: tinoue@komatsuresearch.com)